

平成 16 年 8 月期 中間決算短信（非連結）

平成 16 年 4 月 1 日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所 名
 コド番号 7870 (URL <http://www.fuku.co.jp/>) 本社所在都道府県 石川県
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 福島 理夫 TEL (076)267-5111
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 山本 弘 TEL (076)267-5111
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 3 月 31 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 5 月 6 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 2 月中間期の業績（平成 15 年 8 月 21 日 ~ 平成 16 年 2 月 20 日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月中間期	2,576	4.0	73	3.2	74	4.7
15 年 2 月中間期	2,477	6.5	70	61.2	71	59.7
15 年 8 月期	5,227		236		237	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 2 月中間期	36	14.9	6.14	-
15 年 2 月中間期	32	65.7	5.34	-
15 年 8 月期	123		18.37	-

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月中間期 - 百万円 15 年 2 月中間期 - 百万円 15 年 8 月期 - 百万円
 期中平均株式数 16 年 2 月中間期 6,000,000 株 15 年 2 月中間期 6,000,000 株 15 年 8 月期 6,000,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 2 月中間期	5.00	-
15 年 2 月中間期	5.00	-
15 年 8 月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月中間期	5,235	3,471	66.3	578.62
15 年 2 月中間期	5,259	3,407	64.8	567.88
15 年 8 月期	5,349	3,480	65.0	577.83

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月中間期 6,000,000 株 15 年 2 月中間期 6,000,000 株 15 年 8 月期 6,000,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月中間期	198	124	80	363
15 年 2 月中間期	245	279	51	416
15 年 8 月期	452	452	28	369

2. 16 年 8 月期の業績予想（平成 15 年 8 月 21 日 ~ 平成 16 年 8 月 20 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	5,333	227	128	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 19 円 26 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

「コミュニケーション エイジェント」業態への転換

お客様の情報発信のメインパートナーの位置取りを確保し、信頼される企業ブランドを構築します。

リストラクチャリングの推進（事業構造の再構築）

「ビジネスフォーム」「カラー印刷」「DM・DPS（ダイレクトメール・データプリントサービス）」

「ビジネスマルチメディア」の4分野体制の確立と新たなニーズ、新たな付加価値を追求し、4分野の相互リンクを図ります。

ベンチャースピリットの発揮

社員一人ひとりの自己革新を図ります。

当社の「ベンチャースピリット六訓」

- ・ 前進する。挑戦を続ける。あきらめない。
- ・ 旧来の常識にとらわれない。正論で行く。
- ・ 異端であることを恐れない。壊すことを恐れない。
- ・ 自由に発想し、意志をもって行動する。
- ・ 自己革新を義務とする。
- ・ 企業の論理ではなく、お客様の論理で考える。

（一人よがりに陥ってはいけない）

(2) 当社のワーキングフィールド（4分野）

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新たなビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

DM・DPS分野

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPS）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れていきます。

ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

(3) 4つのコアスキル

かつて、事務処理にコンピュータが登場したとき、それは請求書を出力するものであり、会計帳簿を出力するものでした。当社もいち早くビジネスフォーム分野（コンピュータ処理用帳票類を主とした印刷業）へ参入し、専門メーカーとして特化した中から「用紙加工技術」と「コンピュータ利用技術」を得ました。

そして、コンピュータはイメージコンピューティングとネットワークの時代へと変貌してきました。印刷あるいはコンピュータ出力用紙に代表された時代は終わり、多様なデジタルコミュニケーションの時代が到来しました。これは印刷物の減少という事象を超えて、情報発信者と創り手の一致という革命を意味しており、この10年を掛けて、「データハンドリング技術」と「表現技術」という2つのスキル開発に努力してまいりました。

高機能印刷物を創り出す高度な生産技術と表現者集団、そしてデータを自在にハンドリングするコンピュータ技術者集団、当社は印刷の枠を超えて、新しい業態（コミュニケーション エージェント）へと進化を続けてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分については、将来の事業展開を踏まえて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤の強化を目指すとともに、株主への安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して総合的に決定しております。

内部留保金については、財務体質の強化とともに、今後の商品開発・技術開発などにかかわる開発投資及び新規事業展開を図るための設備投資への必要資金に充当していく方針であります。これは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主への利益の還元に貢献するものと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営の透明性や公正さの確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

取締役会は8名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は2名（うち常勤1名）で、取締役会に出席し取締役の職務執行を監査し、経営監視機能の充実に努めております。

公認会計士監査は、新日本監査法人に委託しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。

今後とも会社情報の適時開示の実施及びIR活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出が好転し企業の設備投資も緩やかに増加しましたが、個人消費の停滞や雇用情勢の低迷など、依然として低調に推移しました。

印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への需要構造の変化とIT技術の進展によるペーパーレス化が一層進み、また、競争激化により価格が下落する事例も多く一段と厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社はビジネスフォームとDM・DPS（ダイレクトメール・データプリントサービス）の主要分野で、ソリューション提案型の販売活動の推進、フレキシブルな生産体制の確立、市場ニーズに対応した製品開発に取り組んでまいりました。

具体的には、DR（デザインレビュー）制度の充実、カラーマッチング技術の研究、「消費税総額表示対応製品」、「チケット in カード」、「エコタイプあと糊はがき」などの新技術、新製品の開発に取り組みました。

また、品質保証体制の定着、情報セキュリティ体制の強化、用紙歩留まり改善活動など、企業ブランド力の向上、企業信頼拡大に向けた取り組みを展開してまいりました。

その結果、当中間期の業績につきましては、ビジネスフォームの減少傾向が続いているものの、DM・DPSを中心とするカラー・文字物が好調に推移し、売上高は前年同期を98百万円（前期比4.0%）上回る25億76百万円となりました。また、利益面でも経常利益は3百万円（前期比4.7%）増の74百万円、中間純利益は4百万円（前期比14.9%）増の36百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

「ビジネスフォーム」

当社の主力分野であるビジネスフォームは需要構造の変化により、従来型商品の受注減少が続いております。当社独自技術のプライバシー保護を目的とした「見せま箋」関連商品、多機能帳票、事務通信関係印刷物の受注が増加しつつあるものの、売上高は前年同期を59百万円（前期比-3.6%）下回る15億82百万円となりました。

「カラー・文字物」

DM・DPS関連のあと糊はがき、POD（プリントオンデマンド）関連印刷物、電子カタログ等商品DB（データベース）関連、ホームページ等web関連などの販促活動が功を奏し、売上高は前年同期を1億76百万円（前期比26.3%）上回る8億48百万円となりました。

「委託製品・その他」

委託製品は、汎用品のストックフォーム需要が減少し、売上高は前年同期を18百万円（前期比-11.2%）下回る1億45百万円となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見えるものの依然として先行き不透明感が強く、厳しい環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業のシステム統廃合や合理化による需要の減少と価格競争による受注価格の低下により、引き続き厳しい経営環境で推移するものと見込まれます。

このような状況の中で販売面では、上半期に開発した「チケット in カード」「あと糊はがき eco」「消費税総額表示対応型製品」など付加価値の高い新製品を投入するとともに、新しく導入したSFAシステムを活用して営業の組織運営スタイルの変革を目指します。また、BMポータル利用の推進、OEM先との連携強化を図ることにより販売力を強化していきます。一方、生産、開発面では、高速両面プリンタの増設によりDPS設備を強化し、DM・DPS及び事務通信DPSの商品開発を強化するなど、生産効率と商品開発力の向上に取り組めます。

また、顧客指向の姿勢をより鮮明にし、印刷色管理の標準化を図るカラーコミュニケーション技術の研究、エコマーク環境対応製品の開発、プロセス全体を保証する品質保証体制の定着、ISMS認証取得による情報セキュリティ体制のさらなる強化を目指すことによって、経営体質の革新と業績向上に邁進する所存でございます。

なお、通期の業績予想といたしましては、売上高 53 億 33 百万円、経常利益 2 億 27 百万円、当期純利益 1 億 28 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間会計期間末と比べて 52 百万円減少し、3 億 63 百万円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金は、前中間会計期間末と比べて 46 百万円減少し、1 億 98 百万円となりました。これは前中間会計期間と比べて税引前当期純利益が 12 百万円増加し、また、たな卸資産が 31 百万円減少し、仕入債務が 25 百万円増加したものの、売上増加にともない売上債権が 1 億 15 百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、前中間会計期間末と比較して 1 億 54 百万円減少し、1 億 24 百万円となりました。これは前中間会計期間に隣接土地等の取得資金が発生したため、有形固定資産の取得による支出が、前中間会計期間に比べて 1 億 95 百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前中間会計期間末と比較して 1 億 31 百万円減少して 80 百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて短期借入金 が 50 百万円減少、長期借入による収入が 1 億円減少したこと等によるものであります。

(1)中間貸借対照表

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 20 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 20 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 15 年 8 月 20 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		千円		千円		千円	
流動資産		1,980,803	37.8%	1,979,669	37.6%	2,072,210	38.7%
現金及び預金		563,244		582,390		590,095	
受取手形		398,093		396,328		441,503	
売掛金		673,352		633,473		669,155	
たな卸資産		292,781		319,095		282,113	
繰延税金資産		53,810		43,706		33,365	
その他		7,022		12,603		64,592	
貸倒引当金		7,500		7,929		8,615	
固定資産		3,255,059	62.2%	3,280,025	62.4%	3,277,610	61.3%
有形固定資産		2,932,916	56.0%	2,979,785	56.7%	2,955,172	55.2%
建物		1,023,637		1,022,521		1,049,399	
機械及び装置		840,922		882,860		839,013	
土地		970,756		970,756		970,756	
その他		97,601		103,647		96,002	
無形固定資産		30,453	0.6%	27,161	0.5%	31,231	0.6%
投資その他の資産		291,689	5.6%	273,078	5.2%	291,206	5.5%
投資有価証券		128,139		111,879		131,731	
その他		167,015		166,335		165,434	
貸倒引当金		3,466		5,137		5,959	
資産の部合計		5,235,863	100.0%	5,259,694	100.0%	5,349,820	100.0%

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 16 年 2 月 20 日)		前中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 20 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 15 年 8 月 20 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		千円		千円		千円	
流動負債		1,338,319	25.6%	1,418,260	27.0%	1,486,154	27.8%
買掛金		378,500		393,700		373,907	
短期借入金		320,000		400,000		470,000	
1年内返済予定の長期借入金		220,000		220,000		160,000	
未払法人税等		78,934		56,167		73,293	
賞与引当金		96,535		102,585		73,928	
その他		244,349		245,806		335,025	
固定負債		425,853	8.1%	434,149	8.2%	383,389	7.2%
長期借入金		125,344		145,595		85,470	
繰延税金負債		15,496		43,415		36,961	
退職給付引当金		234,073		201,699		213,767	
役員退職慰労引当金		50,940		43,440		47,190	
負債の部合計		1,764,172	33.7%	1,852,410	35.2%	1,869,543	35.0%
(資本の部)							
資本金		460,000	8.8%	460,000	8.8%	460,000	8.6%
資本剰余金		285,200	5.4%	285,200	5.4%	285,200	5.3%
資本準備金		285,200		285,200		285,200	
利益剰余金		2,712,133	51.8%	2,657,099	50.5%	2,718,600	50.8%
利益準備金		96,200		96,200		96,200	
任意積立金		2,537,153		2,483,395		2,483,395	
中間(当期)未処分利益		78,780		77,503		139,005	
その他有価証券評価差額金		14,356	0.3%	4,984	0.1%	16,476	0.3%
資本の部合計		3,471,690	66.3%	3,407,284	64.8%	3,480,277	65.0%
負債及び資本の部合計		5,235,863	100.0%	5,259,694	100.0%	5,349,820	100.0%

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

(2) 中間損益計算書

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		自平成15年8月21日 至平成16年2月20日		自平成14年8月21日 至平成15年2月20日		自平成14年8月21日 至平成15年8月20日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		千円		千円		千円	
営業損益の部							
営業収益							
売上高		2,576,027	100.0%	2,477,366	100.0%	5,227,626	100.0%
営業費用							
売上原価		1,878,677	72.9%	1,763,955	71.2%	3,688,098	70.6%
販売費及び一般管理費		624,261	24.3%	642,600	25.9%	1,302,610	24.9%
営業利益		73,088	2.8%	70,810	2.9%	236,916	4.5%
営業外損益の部							
営業外収益		8,009	0.3%	6,959	0.3%	15,974	0.3%
受取利息		481		446		870	
その他		7,527		6,512		15,104	
営業外費用		6,229	0.2%	6,237	0.3%	15,565	0.3%
支払利息		6,053		6,075		12,123	
その他		176		161		3,441	
経常利益		74,868	2.9%	71,532	2.9%	237,326	4.5%
(特別損益の部)							
特別利益		1,164	0.0%	274	0.0%	274	0.0%
特別損失		470	0.0%	8,827	0.3%	13,437	0.2%
税引前中間(当期)純利益		75,562	2.9%	62,979	2.6%	224,163	4.3%
法人税、住民税及び事業税		79,200	3.1%	56,305	2.3%	129,717	2.5%
法人税等調整額		40,470	1.6%	25,373	1.0%	29,102	0.6%
中間(当期)純利益		36,832	1.4%	32,047	1.3%	123,549	2.4%
前期繰越利益		41,947		45,456		45,456	
中間配当額		-		-		30,000	
中間(当期)未処分利益		78,780		77,503		139,005	

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		自平成15年8月21日 至平成16年2月20日	自平成14年8月21日 至平成15年2月20日	自平成14年8月21日 至平成15年8月20日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		75,562	62,979	224,163
減価償却費		134,279	141,900	292,871
貸倒引当金の増加(減少)額		3,608	4,430	5,939
賞与引当金の増加(減少)額		22,606	338	28,995
退職給付引当金の増加額		20,305	18,379	30,448
受取利息及び受取配当金		1,119	1,069	2,473
支払利息		6,053	6,075	12,123
投資有価証券評価損		-	217	180
有形固定資産売却損		29	-	23
有形固定資産売却益		-	76	76
有形固定資産除却損		440	8,610	13,233
売上債権の減少額		39,213	154,611	73,754
たな卸資産の(増加)減少額		10,667	41,737	4,754
仕入債務の減少額		4,592	21,097	40,889
未払消費税等の減少額		3,495	7,386	2,093
役員賞与		13,300	15,400	15,400
その他		6,229	14,482	34,628
小計		277,120	324,581	592,682
利息及び配当金の受取額		1,119	1,069	2,473
利息の支払額		6,043	6,081	12,112
法人税等の支払額		73,558	74,422	130,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		198,638	245,147	452,334
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		199,490	166,390	220,590
定期預金の払戻による収入		220,590	222,590	222,590
有形固定資産の取得による支出		141,376	336,438	451,833
有形固定資産の売却による収入		178	416	447
無形固定資産の取得による支出		-	-	4,800
投資有価証券の取得による支出		-	825	1,531
貸付けによる支出		7,000	140	140
貸付金の回収による収入		4,195	3,102	6,763
その他の投資による支出		1,358	1,394	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		124,261	279,080	452,675
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		150,000	100,000	30,000
長期借入れによる収入		200,000	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		100,125	100,123	220,248
配当金の支払額		30,003	48,042	78,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,129	51,833	28,253
現金及び現金同等物の増加額		5,751	17,900	28,594
現金及び現金同等物の期首残高		369,505	398,100	398,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		363,754	416,000	369,505

(注) 千円未満は切捨表示をしております。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの……総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品……移動平均法による原価法によっております。

原 材 料……移動平均法による原価法によっております。

仕 掛 品……個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 6年～50年

機械及び装置… 5年～10年

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注 記 事 項)
(中間貸借対照表関係)

有形固定資産の 減価償却累計額	当中間会計期間末 千円	前中間会計期間末 千円	前事業年度 千円
	4,806,438	4,303,417	4,684,509

担保資産

担保権によって担保されている債務

営業取引保証のため、投資 有価証券 8,055 千円 を差し入れている。	営業取引保証のため、投 資有価証券 7,260 千円 を差し入れている。	千円 8,475
--	--	-------------

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間末 千円	前中間会計期間末 千円	前事業年度 千円
減価償却実施額			
有形固定資産	133,379	140,949	290,902
無形固定資産	778	329	1,059
特別利益			
貸倒引当金戻入額	1,164	198	198
固定資産売却益	-	76	76
特別損失			
固定資産除却損 (機械及び装置ほか)	440	8,610	13,233
固定資産売却損 (機械及び装置)	29	-	23
投資有価証券評価損	-	217	180

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間会計期間末 千円	前中間会計期間末 千円	前事業年度 千円
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高と貸 借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	(平成 16 年 2 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 563,244 預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 199,490 現金及び現金同等物 363,754	(平成 15 年 2 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 582,390 預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 166,390 現金及び現金同等物 416,000	(平成 15 年 8 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 590,095 預金期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 222,590 現金及び現金同等物 369,505

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	取得価格相当額 千円 機械及び装置 251,479 車両運搬具 4,313 工具器具備品 293,342 ソフトウェア 93,860 合 計 642,996	取得価格相当額 千円 機械及び装置 251,479 車両運搬具 4,313 工具器具備品 317,171 ソフトウェア 110,574 合 計 683,538	取得価格相当額 千円 機械及び装置 251,479 車両運搬具 4,313 工具器具備品 292,735 ソフトウェア 75,336 合 計 623,865
	減価償却累計額相当額 千円 機械及び装置 124,667 車両運搬具 1,806 工具器具備品 150,097 ソフトウェア 37,111 合 計 313,682	減価償却累計額相当額 千円 機械及び装置 84,867 車両運搬具 943 工具器具備品 143,913 ソフトウェア 63,781 合 計 293,507	減価償却累計額相当額 千円 機械及び装置 104,767 車両運搬具 1,375 工具器具備品 134,786 ソフトウェア 28,527 合 計 269,457
	中間期末残高相当額 千円 機械及び装置 126,812 車両運搬具 2,506 工具器具備品 143,244 ソフトウェア 56,749 合 計 329,313	中間期末残高相当額 千円 機械及び装置 166,611 車両運搬具 3,369 工具器具備品 173,257 ソフトウェア 46,792 合 計 390,030	中間期末残高相当額 千円 機械及び装置 146,712 車両運搬具 2,937 工具器具備品 157,948 ソフトウェア 46,809 合 計 354,408
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	千円 1年以内 115,706 1年超 232,159 合 計 347,866	千円 1年以内 101,861 1年超 294,849 合 計 396,710	千円 1年以内 111,918 1年超 259,143 合 計 371,062
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	千円 支払リース料 66,931 減価償却費相当額 58,708 支払利息相当額 8,223	千円 支払リース料 71,093 減価償却費相当額 61,677 支払利息相当額 9,416	千円 支払リース料 139,219 減価償却費相当額 121,268 支払利息相当額 17,951
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	同 左
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 千円 1年以内 16,004 1年超 16,005 合 計 32,009	未経過リース料 千円 1年以内 16,004 1年超 32,009 合 計 48,013	未経過リース料 千円 1年以内 16,004 1年超 24,007 合 計 40,011

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	103,472	127,577	24,105

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く)	562	

前中間会計期間末(平成15年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	103,260	111,816	8,556

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く)	62	

前事業年度末(平成15年8月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	103,504	131,168	27,664

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株を除く)	562	

比較製品別売上高明細表、期中受注高及び受注残高

比較製品別売上高明細表

期 別 区 分	当中間会計期間 自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日		前中間会計期間 自 平成 14 年 8 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日		前事業年度 自 平成 14 年 8 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
ビジネスフォーム	1,582,415	61.4	1,642,138	66.3	3,416,895	65.4
カラー・文字物	848,454	33.0	671,745	27.1	1,491,369	28.5
委託製品・その他	145,158	5.6	163,483	6.6	319,362	6.1
合 計	2,576,027	100.0	2,477,366	100.0	5,227,626	100.0

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。
 2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

期中受注高及び受注残高

期 別 区 分	当中間会計期間 自 平成 15 年 8 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日		前中間会計期間 自 平成 14 年 8 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日		前事業年度 自 平成 14 年 8 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日	
	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム	1,636,404	154,096	1,674,714	148,401	3,401,175	100,106
カラー・文字物	890,283	122,446	694,812	102,196	1,492,857	80,616
委託製品・その他	145,483	3,974	165,482	5,055	319,955	3,649
合 計	2,672,172	280,517	2,535,009	255,653	5,213,987	184,372

- (注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。
 2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

平成 16 年 8 月期 中間決算発表参考資料

平成 16 年 4 月 1 日
福島印刷株式会社
(コード番号 7870)

1. 中間期の業績推移 (単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 16 年 8 月期(中間期)	2,576(4.0)	73(3.2)	74(4.7)	36(14.9)
平成 15 年 8 月期(中間期)	2,477(6.5)	70(61.2)	71(59.7)	32(65.7)
平成 14 年 8 月期(中間期)	2,649(3.4)	182(31.6)	177(33.3)	93(45.7)
平成 13 年 8 月期(中間期)	2,742(4.8)	266(62.8)	266(63.1)	172(115.8)
平成 12 年 8 月期(中間期)	2,615(1.9)	163(11.8)	163(12.6)	79(12.9)

(注)()内は対前期増減率であります。

2. 通期の業績予想と実績推移 (単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 16 年 8 月期(予 想)	5,333(2.0)	227(3.8)	227(4.2)	128(4.1)
平成 15 年 8 月期(実 績)	5,227(5.0)	236(44.8)	237(44.1)	123(46.6)
平成 14 年 8 月期(実 績)	5,505(4.4)	428(18.3)	424(19.2)	231(30.7)
平成 13 年 8 月期(実 績)	5,758(4.7)	524(13.2)	524(13.7)	333(36.8)
平成 12 年 8 月期(実 績)	5,499(0.9)	463(12.4)	461(13.3)	244(32.6)

(注)()内は対前期増減率であります。

3. 通期の品目別売上高 (単位：百万円未満切捨)

品 目	平成 16 年 8 月期(予 想)		平成 15 年 8 月期(実 績)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ビジネスフォーム	3,299	61.9	3,416	65.4
カラー・文字物	1,745	32.7	1,491	28.5
委託製品・その他	288	5.4	319	6.1
合 計	5,333	100.0	5,227	100.0

4. 設備投資額と減価償却費 (単位：百万円未満切捨)

品 目	平成 16 年 8 月期 (計 画)	平成 15 年 8 月期 (実 績)
設 備 投 資 額	155	514
減 価 償 却 費	279	290